



神奈川県

KANAGAWA

かながわボランティア活動推進基金 21

ボランティア活動補助金

平成 23 年度・事業募集のご案内

募集期間 22年8月1日(日)~9月15日(水)



地域の課題解決へのチャレンジ、待っています！

ボランティア活動補助金は、地域社会の抱える課題解決に自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たに展開する事業を支援することを目的としています。よりよい社会を作るためにチャレンジする事業の申請をお待ちしています。

かながわ県民活動サポートセンター

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 (かながわ県民センター内)

TEL 045-312-1121 (基金事業課 内線 2831・2832) FAX 045-312-4810

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0051/josei/kikin21/index.html>

事務等の流れ

① 交付申請

平成 22 年 8 月 1 日～9 月 15 日

ボランティア活動補助金を希望するボランティア団体等から補助金交付申請書及び必要書類を提出していただきます。

② 書類審査

平成 22 年 10 月～12 月

申請された事業の中から、プレゼンテーションを行う事業を選考し、その結果をお知らせします。

③ プレゼンテーション審査

平成 22 年 12 月 20 日(月)

公開で行うプレゼンテーションや質疑応答を参考に、補助することが適切な事業を選考します。

④ 選考結果のお知らせ

平成 23 年 1 月

審査会での選考結果をお知らせします。

⑤ 交付決定

平成 23 年 4 月

ボランティア団体等に対し、補助金の交付決定をします。
(補助金は原則として四半期ごとに概算払いでお支払いします。)

⑥ 事業の実施

平成 23 年 4 月～

事業計画書に沿って事業を行っていただきます。(実施期間が6か月を超える場合、実施後6か月の日から20日以内に事業実施状況報告書等を提出していただきます。)

⑦ 事業完了

平成 24 年 3 月

事業が完了してから20日以内に実績報告書等を提出していただき、その内容を確認した上で、補助金の額の確定をします。
(団体の場合、事業実施期間を含む事業年度終了後3か月以内に、団体の事業報告書及び収支決算書を提出していただきます。)

この事業は、ボランティア団体等が単独で、地域の課題解決に向けて取り組んでいる事業や、新たに立ち上げたり展開していきたい事業に補助金を交付する制度です。

1 対象者の要件

■ 次のすべての要件に該当する団体等

- ① 不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の事業(いわゆる宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする事業は除きます。)に自主的に取り組む特定非営利活動法人、法人格を持たない団体及び個人(以下「ボランティア団体等」という。)
- ② 活動拠点を県内に有すること
(県内に事務所があるか、又は県内で活動を行っているボランティア団体等を対象とします。)
- ③ 継続した活動が期待されるものであること

2 対象となる事業

- ### ■ 地域社会が抱える課題の解決に向けて自発的に取り組む事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たな展開を図ろうとする事業を対象としています。

3 事業の実施期間

- ### ■ 平成 23 年度に実施する事業で、次の期間の経費を対象とします。

期間:平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

4 対象となる経費と補助金の支払い時期

- ### ■ ボランティア団体等が行おうとする事業に直接要する経費を補助します。したがって、ボランティア団体等の維持・運営に要する団体の事務所の賃借料、光熱費等の管理費は対象となりませんが、事業で直接利用する場所の賃借料や事業に要する人件費などは対象となります。

※ 具体的な対象経費(P14 参照)

人件費	給料手当、臨時雇賃金、謝金、厚生福利費、旅費交通費など
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、賃借料、保険料、通信運搬費など
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など
その他	委託費など

- ### ■ 補助金は、四半期ごとに概算で支払い、事業終了後に精算をしていただきます。

5 限度額と交付期間

- ### ■ 事業に要する経費について **1/2 に相当する金額で 200 万円を上限**として補助します。 ただし、国又は地方公共団体の他の補助金等は事業経費から控除します。(よって、申請者は補助金の交付申請額と同額以上を自己資金として、平成 23 年度予算として御用意いただくこととなります。)
- ### ■ 補助金を継続して受けられる期間は**最長 3 年間**です。ただし、年度ごとに申請書を提出していただき、審査会の審査を受ける必要がありますので、継続を約束するものではありません。

6 申請に当たっての提出書類

■ ①から⑤までの所定の様式に記入し、⑥を添えて両面印刷で提出してください。

- ① ボランティア活動補助金交付申請書
- ② 団体調書(団体)又は活動経歴書(個人)
- ③ ボランティア活動補助金事業計画書
- ④ ボランティア活動補助金事業収支予算書
- ⑤ 継続を希望する場合は、ボランティア活動補助金事業継続希望調書
- ⑥ 団体の定款又は規約、及び役員名簿(団体の場合のみ)

※1 会報やチラシ、報告書、新聞記事等がありましたら、その中から活動が分かりやすく伝わる資料を選んで、A4判(両面)4枚以内にコピーしたものを添付することができます。A4サイズ以外の資料は、拡大又は縮小をしてA4の大きさにそろえてください。

※2 様式は、かながわ県民活動サポートセンター(以下「サポートセンター」という。)のホームページ(<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0051/josei/kikin21/index.html>)からワードファイルをダウンロードできます。

また、提出していただいた書類は、選考のためにコピーしますので、プリントアウトの際はモノクロ印刷にし、文字に網かけをしたり、カラー印刷をしたりしないでください。

7 受付期間・提出先

■ 受付期間:平成22年8月1日(日)～平成22年9月15日(水) 9時～21時
(※郵送の場合は9月15日消印有効)

■ 提出先:〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2
かながわ県民活動サポートセンター8階 基金事業課(横浜駅西口又はきた西口から徒歩約5分)

8 審査の方法

■ 対象事業は、ボランティア活動に関する有識者等で構成する「神奈川県ボランティア活動推進基金審査会」で選考され、その報告を受けて知事が決定します。

なお、審査会は、幹事会の事前調査の報告をもとに対象事業を選考します。

※1 審査会委員が代表や役員を務める団体等から申請がある場合は、当該審査会委員はその案件の審議には加わりません。

※2 幹事会は、審査会の選考を補佐するため次のような事前調査を行います。

(1) 幹事会は、提案のあった事業について、(表)により点数制評価を行います。

・幹事が代表や役員を務める団体等から提案がある場合は、当該幹事はその採点には加わず、他の幹事の平均点を当該幹事分として加算します。

(2) 幹事の採点を合計し、その得点と順位、また特記すべき事項がある場合には、その旨を審査会に報告します。

なお、必要に応じて現地調査やインタビューを行い、その結果を審査会に報告します。

(表)

基本的な視点	評価項目と配点			
計画の評価	ニーズ(A)	申請された事業は、社会にとって必要性、重要性の高いものか	5点	30点
	ニーズ(B)	社会システムが十分に整備されていない領域に取り組む事業であるか	5点	
	自主性	申請された事業は、自主性の高い活動であり、申請者の熱意が分かりやすく伝わるものとなっているか	5点	
	担い手	事業の担い手は当該事業を実施する上での専門的な知識や経験を有しているか	5点	
	手法	申請された事業は、先進的で、チャレンジ性に富んだ企画となっているか	5点	
	費用対効果	収支予算は、ボランティア団体等の本来事業と整合性が図られており、申請された事業を実施するための経費が適切に計上されているか	5点	
期待できる効果	実現性	申請された事業は、計画どおりに実施される可能性が高いか	5点	20点
	自立性	ボランティア団体等の会員や利用者の増加や財政的基盤の整備に結びつき、安定的で継続的な活動が期待できるか	5点	
	先駆性	申請された事業は、社会に対して大きな影響を与えることが期待できるか	5点	
	普及	申請された事業は、理解者や協力者の拡大が見込めるものであり、他の人々や団体等に理解され、活動の発展にも寄与することが期待できるか	5点	
合計			50点	

1 書類審査

応募いただきました申請書を、「計画の評価」及び「期待できる効果」の視点から幹事会で事前調査を行い、その報告を受けて、審査会でプレゼンテーションの対象事業を選考します。

※ プレゼンテーションの対象に選考されたかどうかについては、12月上旬にお知らせします。また、申請された事業の審査評価票をお送りしますので、御希望の場合は申請書該当欄に○を付けてください。

2 プレゼンテーション審査

公開で行うプレゼンテーション(12月20日(月))において、プレゼンテーション内容や質疑応答、申請書等をもとに、補助対象としてふさわしい事業を選考します。

※1 プレゼンテーションでは、申請書及び添付書類を資料として使用し、来場者に配付しますので、あらかじめ御了承ください。

※2 審査の過程で、申請された事業のうち、補助金の趣旨にふさわしい部分のみを限定して選考する場合もあり、収支予算書に記入した額がそのまま交付決定金額になるとは限りません。また、何らかの条件が付けられた上で選考されることもあります。

※3 審査の結果については1月下旬にお知らせします。

3 継続希望事業の審査

平成22年度に補助事業を実施しているボランティア団体等で、23年度への継続を希望する場合は、ボランティア活動補助金交付申請書及び添付書類を提出していただきますが、審査は点数制評価ではなく、実施状況報告書等を踏まえて総合的に選考します。

9 事業の実施に伴う提出書類

- 対象事業の実施期間が6か月を超える場合、事業実施後6か月を経過した日から20日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・ボランティア活動補助金事業実施状況報告書
- ・ボランティア活動補助金事業中間評価・報告書
- ・ボランティア活動補助金中間収支計算書

- 対象事業が終了してから20日以内に、次の書類を提出していただきます。

- ・ボランティア活動補助金実績報告書
- ・ボランティア活動補助金事業評価・報告書
- ・ボランティア活動補助金事業収支計算書

※1 団体の場合、対象事業の実施期間を含む事業年度終了後3か月以内に、団体の事業報告書及び収支決算書を提出していただきます。

※2 必要に応じて対象事業に係る領収書、出納簿等を確認させていただく場合があります。

10 情報公開・成果報告について

- 申請書等に記載されている、ボランティア団体等や事業の概要(個人情報を含む)は、審査及びボランティア活動の推進のためだけに使用することとしますが、ホームページやプレゼンテーションなどでは公開します。なお、申請書に記載されたメールアドレスについては、当センターからボランティア活動推進のためのお知らせ等を送る際に利用させていただきます。

- 対象事業となった場合、その申請書等や実績報告書等は、基金21事業の「公正性」「透明性」を高めるとともに、ボランティア活動の推進のため、サポートセンター9階基金21コーナーで公開します。

- 対象事業は、ボランティア団体等において積極的に広報を行っていただくとともに、対象事業の最終年度終了後に行う成果報告会での報告や成果報告書の作成など、事業成果の普及を積極的に行っていただくこととなります。

11 基金21の情報等

- 基金21の募集に関するQ&Aがサポートセンターのホームページに掲載してありますので、参考にご覧ください。

- サポートセンター9階ボランティア情報・相談コーナー及びサポートセンターのホームページには、基金21以外の助成金情報もありますので、ぜひ御活用ください。

12 平成22年度対象事業

事業名	実施団体	事業内容 ボランティア活動補助金交付決定額(事業費総額)	対象年度
日タイ協働による 在日タイ人児童・生徒の学習支援事業	日タイを言葉で結ぶ会 ラックパーサータイ (RPT) 所在地:横浜市金沢区	近年、増加傾向にある日本で生活するタイにつながりをもつ子どもたちの学習支援のために、学校生活で必要となる語彙を中心に作成した日タイの訳語集の改訂を行う。また、学校からの通知文・副教材等のタイ語訳を行うとともに、ホームページ上での情報提供を行う。 平成 22 年度 550,000 円 (1,100,000 円)	平成20～ 22年度
人身売買問題を通して、“人権”について考える機会の創出事業	てのひら～人身売買に立ち向かう会 所在地:東京都大田区	神奈川県内の子どもや若者の人身売買被害や性的搾取を防止するために、人身売買問題を知らせるワークショップやイベントを行うことにより、この問題への認知を広げ、人権について考える機会を創出する。 平成 22 年度 600,000 円 (1,503,000 円)	平成20～ 22年度
外国につながる中高生の教科学習理解のための教材作成プロジェクトⅡ(ポルトガル語版・西語版ドリル及び『学習語彙 6000 語用例集中国語版』(仮称))	特定非営利活動法人 中学・高校生の日本語支援を考える会 所在地:横浜市泉区	外国につながるのある中高生の教科学習支援の一つとして、発達段階に応じた教科学習用教材(ポルトガル版・スペイン語版及び中国語版学習語彙集)を作成することにより、多文化共生社会の人的リソースとなる子どもたちの学習環境整備を図る。 平成 22 年度 1,499,000 円 (2,998,000 円)	平成21～ 22年度
食べ物依存症(摂食障害)者回復支援事業	ファルク 所在地:横浜市保土ヶ谷区	食べ物依存症(摂食障害)者の回復及び、社会復帰を支援するため、通所型による回復プログラムを実施する。また、病気とその回復について広く社会に周知するため、セミナーの開催や広報紙の発行等、広報活動を行う。 平成 22 年度 2,000,000 円 (4,205,000 円)	平成22年度
目に見えない軽度の発達障害をもつ子どもたちとその親御さんへの支援	特定非営利活動法人 発達サポートネット バオ バブの樹 所在地:茅ヶ崎市	見た目では分からない軽度の発達障害を持つ子どもたちを対象に、言葉と読み書きを中心にしたコミュニケーション訓練を実施するとともに、その親に対する支援として、悩みの共有や情報交換ができる場を提供する。 平成 22 年度 1,361,000 円 (2,723,000 円)	平成22年度
「NPO 見本市」プロジェクト	特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 所在地:藤沢市	高校に複数の市民活動団体が出向いて活動紹介を行う「NPO 見本市」を開催することにより、高校生にボランティア活動を知る機会を提供し、ボランティア活動への関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の活性化につなげる。 平成 22 年度 1,700,000 円 (850,000 円)	平成22年度
障がい者のための定期乗馬会	特定非営利活動法人 RDA横浜 所在地:横浜市港南区	障がい者を対象に、健康の促進やコミュニケーションの場として有効な、定期乗馬の会を実施することにより、障がい者の日常生活の質の向上や余暇活動の充実を図る。 平成 22 年度 1,600,000 円 (4,760,000 円)	平成22年度
在日外国人子どもたちの「居場所」づくりと教育・生活相談・「支援」事業	特定非営利活動法人 在日外国人教育生活相談センター・信愛塾 所在地:横浜南区	急増する在日外国人の子どもたちのストレス解消と心のセーフティネットとしての「居場所」づくりを行う。また、日本語能力が十分ではない在日外国人に対する相談及び生活支援を行う。 平成 22 年度 2,000,000 円 (5,651,000 円)	平成22年度

13 過去3年間の対象事業数等

■ 過去3年間の応募件数と対象事業数は次のとおりです。

平成 19 年度(平成 20 年度対象)	応募件数 26 件	対象事業数 7 件(新規 2、継続 5)
平成 20 年度(平成 21 年度対象)	応募件数 33 件	対象事業数 6 件(新規 2、継続 4)
平成 21 年度(平成 22 年度対象)	応募件数 47 件	対象事業数 8 件(新規 5、継続 3)

14 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会・幹事会

<神奈川県ボランティア活動推進基金審査会>

氏 名	職 名
(会長) 松岡 紀雄	神奈川大学経営学部・同大学院経営学研究科教授
渡辺 誠二	一般社団法人ロータリーの友事務所所長
臼井 正樹	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
上條 茉莉子	(特非)コペルNPO代表、コペルネット株式会社代表取締役
黒田 かをり	CSOネットワーク共同事業責任者
長倉 勉	神奈川新聞社企画事業部長
中島 孝夫	(社福)神奈川県共同募金会事務局次長
服部 篤子	社会起業家研究ネットワークCAC代表、明治大学・明治学院大学・立教大学大学院兼任講師、一般社団法人DSIA常務理事、(株)公共経営・社会戦略研究所特任研究員

<神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会>

氏 名	職 名
(幹事長) 服部 篤子	社会起業家研究ネットワークCAC代表、明治大学・明治学院大学・立教大学大学院兼任講師、一般社団法人DSIA常務理事、(株)公共経営・社会戦略研究所特任研究員
藤澤 浩子	(特非)よこすかパートナーシップサポーターズ代表理事、法政大学兼任講師、同大学大学院多摩共生社会研究所特任研究員
有北 いくこ	(特非)ままとんきっず理事長
石川 修	鎌倉女子大学短期大学部教授
金 迅野	(社福)青丘社・川崎市ふれあい館職員、元(財)県国際交流協会国際協力課課長補佐
為崎 緑	中小企業診断士、(社)神奈川県経営診断協会理事
中島 智人	産業能率大学経営学部准教授
松村 正治	(特非)よこはま里山研究所理事長、 恵泉女学園大学人間社会学部人間環境学科准教授

記入例

※ 文字数（○字程度）はあくまで目安ですが、同じことを繰り返し記入しないよう注意してください。また、段の幅（ワク）が多少ずれても構いません。

平成 23 年度ボランティア活動補助金交付申請書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者 住 所
郵便番号
氏 名

※団体にあつては、代表者
印を押してください。

特定非営利活動法人〇〇〇〇
理事長 ■■ ■■



平成 23 年度ボランティア活動補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

事業名	〇〇〇〇事業	※事業内容を端的に表す、第三者にもわかりやすいタイトルを付けてください。
事業の目的及び概要	<p>[目的] (100 字程度)</p> <p>※ 提案する事業の目的を簡潔に記入してください。</p> <p>[概要] (300 字程度)</p> <p>※ 申請する事業の概要を簡潔に記入してください。</p> <p>※ 事業の着手及び完了の予定期日は、平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日までの間でその期日を記入してください。</p>	
事業の着手及び完了の予定期日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	※千円未満は切り捨ててください。
事業費	[総事業費] 0,000,000 円	[交付申請額] 0,000,000 円
交付申請額の算出方法	ボランティア活動補助金事業収支予算書のとおり	
事業の経費の配分及び経費の使用方法	ボランティア活動補助金事業収支予算書のとおり	
事業のアピール (300 字程度)	※ 事業がどのような点で先駆性があるのか、又、他への波及をどのように進めるのか、波及の効果はどのように現れるのかアピールしてください。	
事業分野	該当する活動の分野に○をして下さい。(複数回答可) 活動分野が複数の場合、主となる活動分野1つに◎をして下さい。 保健、医療又は福祉の増進 ◎ 社会教育の推進 ◎ まちづくりの推進 ◎ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 ◎ 環境の保全 ◎ 災害救援 ◎ 地域安全 ◎ 人権の擁護又は平和の推進 ◎ 国際協力 ◎ 男女共同参画社会の形成の促進 ◎ 子どもの健全育成 ◎ 情報化社会の発展 ◎ 科学技術の振興 ◎ 経済活動の活性化 ◎ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援 ◎ 消費者の保護 ◎ 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 ◎ その他 ()	
継続希望期間	補助の継続を希望する場合は「有り」に○をして、希望する年度に◎をしてください。 平成 23 年度のみ補助を希望する場合は ※補助の継続を希望する場合は、継続希望調 (継続の希望) 有り・無し 書の提出が必要です。(p15 参照) (継続希望期間) 平成 24 年度・平成 25 年度	
審査評価票の送付	どちらかに○をしてください。 希望する 希望しない	※審査評価票については、p4をご覧ください。

団体調書（個人にあっては活動経歴書）

団 体 名 ※個人にあっては氏名	特定非営利活動法人○○○○○	
連 絡 先	担当者名： 住所： tel： e-mail：	※日常的に連絡が取れるところ を記入してください。
発 足 年 月 日 ※個人にあっては活動開始日	平成×年×月×日	
構 成 員 数（会 員 数） ※団体のみ	役員：○名 事務局スタッフ：○名 会員：個人会員○名	
役員（主たる役員の役職、 氏名及び肩書き） ※団体のみ	理事長 ■■■■（○○大学教授） 副理事長 △△ △（××××代表） 常任理事 ◇◇◇◇（□□会社社員） 事務局長 ×× ×（NPO 法人○○○○○ 常勤職員） 監事 ○○○○（税理士）	
団 体 成 立 の 経 緯 ※個人にあっては活動開始の経緯	※設立のきっかけ、その後の活動について簡潔明瞭に記入してください。	
団 体 の 目 的 ※個人にあっては活動の目的	※定款及び規約等に記載された目的を記入してください。	
主 な 活 動	※定款及び規約等に記載された主たる事業を記入してください。	
団 体 の 年 間 予 算 （平成 22 年度）	〔収入の部〕 会費収入 ×× 万円 事業収入 ×× 万円 寄附金 ×× 万円 補助金等 ×× 万円 計 ×× 万円 （平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月）	〔支出の部〕 人件費 ×× 万円 物件費 ×× 万円 計 ×× 万円 ※団体の会計年度の期間を記入してください。 ※原則として団体の活動全体にかかわる平成 22 年度年間収支予算を、年間の予算総額だけでなく、「収入の部」、「支出の部」に分けて、さらに簡単な費目ごとに記入してください。
過 去 の 助 成 実 績	○○助成金 ××万円（20 年度） ○○財団助成金××万円（21 年度）	※平成 22 年度以前の過去 2 年間に受けたボランティア活動補助金以外の助成実績がありましたら、助成金名、金額及び年度を記入してください。
申 請 年 度 の 他 の 助 成 金 申 請 予 定	○○市補助金××円（22 年度対象） ○○財団助成金××円（23 年度対象）	※申請中の助成金や申請予定の助成金がありましたら、助成金名、金額及び対象年度を記入してください。

ボランティア活動補助金事業計画書

<p>1 現状における課題認識 (800字程度)</p>	<p>〇〇〇〇年から、……において……という状況が発生し、それに伴い、……などの問題が発生し、……という状況に陥った。</p> <p>これに対して、……法は、……の点から十分ではなく、また、行政施策は、……については、一定の効果があつたが、……に対しては……法との関係上、……であつた。</p> <p>こうした状況に対して、……など、複数の団体が……をしたが、それぞれの……により、……ができたとは言えない。</p> <p>そこで、当NPO法人……は、……を立ち上げて……を実施しているが、……の点や……について課題があり、……を図ることが必要だと考えている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>※申請する事業が生まれた背景と現状について、どのように認識しているのか、次の点を参考にして記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その地域においてなぜそれが課題となつたのか（背景） ・その課題に対しての法制度や行政の取組み、周囲の団体の取組み状況（現状） ・それらの課題・状況に対して、どう分析して、どう対応しようと考えているのか（認識） </div>
<p>2 事業を行うことで期待できる具体的な成果 (300字程度)</p>	<p>この事業を実施することにより、……の点で、……が可能となり……ができるので、……についての効果が上がることが予想される。</p> <p>また、従来は……なかつた……についても、……ができ、受益者にも、……の面で効果がある。</p> <p>最終的には、……について、……が図られると考えられる。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>※事業を行うことで期待できる具体的な効果や成果を記入してください。</p> </div>

3 個別事業の内容

※複数の事業で構成する場合は、1 事業につき 300 字程度。
※1 事業のみの場合は、500 字程度。

[個別事業名] 事業1 ○○○○○教室
[目標]・・・を対象に、・・・の普及のため、のべ○回の○○○○○教室を実施し、・・・を視野に入れた・・・を行う。
[成果] この事業を行うことにより・・・の促進が図られ、参加者の・・・に対する意識が変わり、一人一人の行動が・・・基づいて行動することとなる。ひいては、現在の・・・問題が解決され・・・を対象とした・・・が図られるようになる。
[内容]・・・向けに、・・・を講師にして・・・の手法を取り入れた○○○○教室を行う。その中では、・・・を使って・・・を行うことにより、より効果的な・・・をねらう。
[実施日程] ○月～○月、月○回程度開催
[従事者] 講師○名、事務局スタッフ○名、有償ボランティア○名
[実施場所] ○○○○学校、○○学校、○○施設
[予算] 0,000,000 円

※具体的にどのような事業を行うのか、目標、成果、内容、実施日程、従事者、実施場所、予算に分けて、明確に記入してください。
※複数の事業で構成する場合は、「事業1 相談事業」「事業2 人材育成事業」などのように、個別事業名をつけて、個別事業ごとに記入してください。

※複数の事業で構成する場合は、個別事業の予算の合計と[事業の予算総額]を一致させてください。また、ボランティア活動補助金事業収支予算書の支出合計(B)とも一致させてください。

[事業の予算総額] 0,000,000 円

<p>4 事業の実施体制 (500字程度)</p>	<p>①総括責任者 代表責任者：△△△△ (NP0 法人○○○○○主任)</p> <p>②個別事業の責任者 事業1 ○○○○○教室 責任者：△△△△ (NP0 法人○○○○○主任) 事業2 ×××研修 責任者：□□□□ (NP0 法人○○○○事務局スタッフ)</p> <p>③専門性のアピール</p> <p>※事業の実施に当たって、これまでの活動経験によるノウハウの蓄積や有資格者、専門家の氏名や人数等、専門知識や専門技術を有する点について、積極的にアピールしてください。</p>															
<p>5 事業のスケジュール (400字程度、表形式も可)</p>	<table border="1" data-bbox="472 837 1430 1028"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業1 ○○○○○教室</th> <th>事業2 ×××研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1・四半期</td> <td>準備・4回実施</td> <td>準備・2回実施</td> </tr> <tr> <td>第2・四半期</td> <td>12回実施・体験教室</td> <td>6回実施</td> </tr> <tr> <td>第3・四半期</td> <td>12回実施</td> <td>6回実施</td> </tr> <tr> <td>第4・四半期</td> <td>12回実施</td> <td>6回実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※個々の事業スケジュールについて、四半期ごとに進捗状況がわかるような工程表を記入してください。</p>		事業1 ○○○○○教室	事業2 ×××研修	第1・四半期	準備・4回実施	準備・2回実施	第2・四半期	12回実施・体験教室	6回実施	第3・四半期	12回実施	6回実施	第4・四半期	12回実施	6回実施
	事業1 ○○○○○教室	事業2 ×××研修														
第1・四半期	準備・4回実施	準備・2回実施														
第2・四半期	12回実施・体験教室	6回実施														
第3・四半期	12回実施	6回実施														
第4・四半期	12回実施	6回実施														
<p>6 補助金終了後の展望等 (800字程度)</p>	<p>[事業の展望]</p> <p>※当該事業を継続して最長3年間事業を実施する場合、事業期間全体を通じて課題をどのように解決し、補助金の交付が終了した後は、当該事業をどのように展開していくのか事業全体の展望を記入してください。</p> <p>[団体の活動]</p> <p>■ 目標：○○○・・・</p> <p>■ 組織体制の整備：○○○・・・</p> <p>■ 事務所や設備等の整備：○○○・・・</p> <p>■ 財政基盤の整備：○○○・・・</p> <p>■ 他とのネットワークの構築：○○○・・・</p> <p>※補助金の交付が終了した後に向けて、団体はどのような目標をもって、どのような体制を築いていくのか、「目標」、「組織体制の整備」、「事務所や設備等の整備」、「財政基盤の整備」、「他とのネットワークの構築」などの項目について記入してください。</p>															

※この収支予算書は、団体の年間予算を書くものではなく、今回申請する事業に要する予算を記入するものです。

ボランティア活動補助金事業収支予算書

(単位：円)

科目	金額	積算内訳										
I 収入の部			※本補助金は、他の「補助金等」とは別に記入してください。									
会費収入	000,000	会費収入等@0,000円×〇人 研修参加費@000円×〇〇人 寄附金収入の〇〇%を充当 〇〇財団〇〇助成金(申請予定) ……(C)	※補助金申請額(D)は「収入合計(A)」の2分の1で千円未満の端数は切り捨てた額を計上してください。ただし、2分の1の額が200万円を超える場合は、200万円までとします。 したがって、自己資金(C)(会費収入、事業収入、寄附金、ボランティア活動補助金以外の補助金収入)はボランティア活動補助金額(D)と同額以上になります。									
事業収入	000,000											
寄附金	0,000,000											
補助金等	000,000											
ボランティア活動補助金	0,000,000	基金 21 ボランティア活動補助金 ……(D)										
		(C) ≥ (D)										
収入合計(A)	0,000,000											
II 支出の部			※支出については、計画されている事業ごとに区分し、さらに経費ごとに区分し、その上で積算内訳を記入してください。									
事業1 〇〇〇〇〇〇教室	0,000,000	講師 @00,000円×〇回 講師助手 @00,000円×〇回 有償ボランティア @0,000円×〇回 @0,000円×〇人×〇回 会場使用料@000円×〇回 記録用写真代等@0,000円×〇回 資料作成代@00円×〇部 宅配便代@000円×〇箇所 講師 @00,000円×〇回 有償ボランティア @0,000円×〇回 @0,000円×〇人×〇回 会場使用料@0,000円×〇回 資料の印刷製本代@00円×〇部 事務用文房具等@0,000円×〇個 宅配便代@000円×〇箇所	※補助金の対象となる経費は事業の実施に直接要するものです。(下表参照)。管理費は対象となりません。									
1人件費	0,000,000			<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>給料手当、臨時雇賃金、謝金、厚生福利費、旅費交通費など</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、賃借料、保険料、通信運搬費など</td> </tr> <tr> <td>固定資産取得支出</td> <td>車両運搬具購入、什器備品購入など</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>委託費など</td> </tr> </table>	人件費	給料手当、臨時雇賃金、謝金、厚生福利費、旅費交通費など	物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、賃借料、保険料、通信運搬費など	固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など	その他	委託費など
人件費	給料手当、臨時雇賃金、謝金、厚生福利費、旅費交通費など											
物件費	消耗什器備品費、消耗品費、修繕費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、賃借料、保険料、通信運搬費など											
固定資産取得支出	車両運搬具購入、什器備品購入など											
その他	委託費など											
(謝金等)	(0,000,000)											
(交通費)	(000,000)											
2物件費	000,000											
(賃借料)	(00,000)											
(消耗品費)	(00,000)											
(印刷製本費)	(000,000)											
(通信運搬費)	(00,000)											
事業2 ×××研修	0,000,000											
1人件費	000,000											
(謝金等)	(000,000)											
(交通費)	(00,000)											
2物件費	000,000											
(賃借料)	(00,000)											
(印刷製本費)	(000,000)											
(消耗品費)	(00,000)											
(通信運搬費)	(00,000)											
支出合計(B)	0,000,000		※補助金は、事業費に対して交付しますので、団体の事務所の賃借料、光熱水費等の管理費は対象になりません。ただし、フリースクール、テイスサービス等のように、事業の実施場所と事務所が同一建物の場合は、事業での使用頻度に応じて(面積、時間等)按分し、事業経費としてください。又、申請事業のための新たな事務所の借り上げも事業経費として計上できます。									
収支差額(A)-(B)	0		※支出合計(B)と事業計画書の「3個別事業の内容」に記載した「事業の予算総額」は同額になります。									

※ 1 必要な科目のみ記入してください。

※ 2 個々の金額の積算内訳を必ず記載し、合計した結果が収入合計(支出合計)ください。

* 支出計画

(単位：円)

区分	金額
第1四半期(4月～6月)	0,000,000
第2四半期(7月～9月)	0,000,000
第3四半期(10月～12月)	0,000,000
第4四半期(1月～3月)	0,000,000
合計((B)と同額)	0,000,000

※補助金は事業費の支出額に応じて四半期ごとに交付しますので、四半期ごとの支出計画を記入してください。

※収支差額(A)-(B)=0の事業収支予算書を作成してください。

※ボランティア活動補助金交付申請書（p9）の補助の継続の希望で有りに○を付けた場合は必ず記入してください。

ボランティア活動補助金事業継続希望調書

（単位：円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
事業計画の概要	各事業の準備 試行 (第 1 四半期の後半から 事業実施)	各事業の本格実施	各事業の内容の充実・拡 充
※23年度の事業を基盤に対象事業をどのように展開していくのか 分かりやすく記入してください。			
収入予算の概要			
会費収入	000,000	000,000	000,000
事業収入	000,000	000,000	000,000
寄附金	0,000,000	0,000,000	0,000,000
補助金等	000,000	000,000	000,000
ボランティア活動補助金	0,000,000	0,000,000	0,000,000
※23年度の事業を基盤として、今後予算をどのように組み立てて いくのか分かりやすく記入してください。			
収入予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000
支出予算の概要			
事業 1 ○○○○○ 教室	0,000,000 (人件費) (物件費)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)
事業 2 ×××研修	0,000,000 (人件費) (物件費)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)	0,000,000 (0,000,000) (000,000)
支出予算の計	0,000,000	0,000,000	0,000,000

※平成 24 年度以降も事業を継続する場合（最長平成 25 年度まで）の、継続期間分の事業計画と収支予算を御記入ください。

15 基金21のその他の事業

- 基金 21 では、「ボランティア活動補助金」のほかに次の2つの事業があります。それぞれの性格が異なりますので、ふさわしい事業を選び、応募してください。どれに応募したらよいのかわからないときは、お気軽に御相談ください。

協働事業負担金
募集期間：7月1日（木）～8月15日（日）
地域社会にとって必要な公益的的事业で、ボランティア団体等と県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行えば、一層の効果が期待できると考えられる事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を負担
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業に要する経費について1,000万円を上限に負担 ■ 最長5年間(年度ごとに審査あり)

ボランティア活動奨励賞
募集期間：10月1日（金）～11月15日（月）
他のモデルとなるような実践的な活動で、地域社会への貢献度が高く、今後さらに継続発展が期待できる活動に自主的に取り組んでいるボランティア団体等を表彰
<ul style="list-style-type: none"> ■ 表彰状及び副賞として賞金(団体100万円、個人50万円を上限)を贈呈

16 募集説明会・事前相談

- 募集説明会は、次の日程で開催します。参加希望の方は、前日までに氏名及び団体名を、メール、電話又はFAXで基金事業課まで御連絡ください。(なお、連絡なしで当日参加することも可能です)

説明対象	日 時	場 所
協働事業負担金・ ボランティア活動補助金	7月28日(水) 18時～	藤沢市市民活動推進センター
	8月2日(月) 18時～	県央地域県政総合センター(県厚木合同庁舎)
	8月5日(木) 18時～	かわさき市民活動センター
ボランティア活動補助金	8月11日(水) 18時～	かながわ県民活動サポートセンター11階
	8月25日(水) 15時～	NPOセンター大船
ボランティア活動奨励賞	10月1日(金) 18時～	かながわ県民活動サポートセンター11階
	10月29日(金) 18時～	ひらつか市民活動センター

★事前相談は、随時受け付けていますので、まずはお電話ください。

◇問い合わせ先◇

かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

かながわ県民センター8階

TEL 045-312-1121(内線2831・2832)

FAX 045-312-4810

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0051/josei/kikin21/index.html>

